

事業主各位

現下の雇用経済情勢等を踏まえた価格転嫁及び賃金引上げの御検討等について（要請）

時下、ますます御清祥のこととお喜び申し上げます。

長野県内における消費者物価指数は、令和5年6月時点で長野市において、総合指数は、2020年（令和2年）を100として106.2となり、前月比は0.2%下落しました。また、前年同月比は3.1%上昇し、22か月連続で前年同月を上回りました。生鮮食品を除く総合指数は106.0となり、前月比は0.2%下落しました。また、前年同月比は3.1%上昇し、23か月連続で前年同月を上回りました。

また、長野県内における雇用情勢については、令和5年6月時点で有効求人倍率が1.44倍になるなど求人数が求職数を上回るいわゆる人手不足の現状にあります。

このような現下の物価高や人手不足等を背景として、本年の長野県内における春闘においては、1998年以来、25年ぶりに平均妥結額が7000円を超えるなど、高い水準の賃金の引上げがなされたところです。

長野県におきましては、令和4年12月27日に、経営者団体、労働団体、国、市長会、町村会及び長野県が相互連携し、「価格転嫁と賃上げを促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」を発出し、価格転嫁・賃上げを推進する取組の促進を行うこととしております。

企業の皆様方におかれては、現下の県内における物価、雇用経済の状況や共同宣言の趣旨等を御理解いただくとともに、国や地方自治体における賃金の引上げに係る各種の支援措置等（別添参照）を御活用いただくことにより、本年のみならず、今後においても賃金の引上げを含めた労働環境整備の実現について御検討を行っていただくようお願い申し上げます。

また、その際には、非正規雇用労働者について、正規雇用労働者との間の不合理な待遇差を禁止する同一労働同一賃金の観点等を踏まえた対応に取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

なお、企業間取引を行う企業の皆様方におかれては、相手方企業における労務費改善の観点からの価格転嫁の必要性にも御留意いただきますようお願い申し上げます。

一司尚一五健り夫博孝三英徹生敦敬二一夫寛

守健義陽毫

ゆか

正俊

祐隆

岸

清修利

雄

康

部原雲屋井

藤

子木泉

鳥

藤本

越

沢

井瀬

田川岡

田

阿荻臥土今佐金三小白伊湯牛江今百柳小花太

太田

久富

長野県知事
長野市長
松本市市長
上田市市長
岡谷市長
飯田市長
諏訪市長
須坂市長
小諸市長
伊那市長
駒ヶ根市長
中野市長
大町市長
飯山市市長
茅野市長
塩尻市長
佐久市長
千曲市長
東御市長
安曇野市長

経済産業省関東経済産業局長

厚生労働省長野労働局長